

第三次中東戦争後の西アジア

No.195からつづく

- 1) アラブ諸国とイスラエルの対立は厳しさを増した。
1968年 石油輸出国機構 (OPEC 1960結成) の中の、アラブ諸国がアラブ石油輸出国機構 (OAPEC) を結成した。OAPECのAはアラブのA。
1969年 パレスティナ解放機構 (PLOアラブ首脳会議が1964年に設立) は、【1: 】を議長に再編され、PLOは武力によるパレスチナ解放をめざす組織となった。
- 2) 1971年までにペルシア湾岸のすべての国が独立。
- 3) エジプトではナセルに代わってサダトが指導者になった。第3次中東戦争でイスラエルに奪われた領土は広大であり、サダトはシリアとともにイスラエルに反撃した。

第四次中東戦争

【2: 】 1973. 10

1973年、エジプトとシリアは、第3次中東戦争でイスラエルに奪われた領土を回復するため、イスラエルを攻撃した。これが第4次中東戦争である。エジプト・シリア両軍がイスラエル軍に奇襲攻撃をかけ、シナイ半島とゴラン高原で交戦した。しかし、アメリカから武器援助を受けたイスラエルの勝利に終わった。そこでアラブ側は、石油戦略を發動し、世界中で石油危機が発生した。 下記①②

- 1) 石油戦略とは、第4次中東戦争の際、行われた次の①②を指す。
①石油輸出国機構 (OPEC) は原油価格を大幅に引き上げた。
②アラブ石油輸出国機構 (OAPEC) は、親イスラエルの国々への輸出規制を行った。
『アラブの大義』を認めない国』と表現した。たとえばどんな国？
このため、1973年、原油価格が高騰し、世界経済に【3: 】(第1次石油危機)を引き起こした。
第四次中東戦争(負けたアラブ諸国、石油戦略を發動) → 1973年 第1次オイルショック
イラン革命(ホメイニの反米反ソ政権誕生、産油制限実施) → 1979年 第2次オイルショック

第四次中東戦争後の西アジア

- 1) サダトは軍事力による決着を断念し、イスラエルとの和平に転じた(後掲)。
しかし、PLOはますます革命的になり、アラブ諸国はPLO支持と不支持に分裂し、自国の利益優先の傾向を強めた。
- 2) 1974年、【4: 】は、「パレスチナ人の唯一正当な代表」と認められ、国連のオブザーバーとして認められた。石油輸出国機構 (OPEC) は先進国の石油会社(メジャー)に対抗して石油の価格や生産量について大きな発言権を持つようになった。

【5: 】(中東和平合意) 1978年 → エジプト=イスラエル平和条約 1979年

エジプトのサダト大統領(任1970-81)は、アラブ各国の反対にもかかわらず、1977年、アメリカ合衆国大統領カーターの仲介でイスラエルのベギン首相と和平交渉を開始し、1978年9月、キャンプデーヴィット※1で和平合意に達し、1979年3月、ワシントンでエジプト=イスラエル平和条約に調印した。
その内容: エジプト・イスラエルの国交正常化とシナイ半島をエジプトに返還すること。

※1 キャンプデービッドとは: 首都ワシントンD.C.から約97Km、メリーランド州のキャトクティン・マウンテン・パークの中であり、面積は約50万5千平方メートル。地図には載っておらず平面図も非公開。第二次世界大戦中フランクリン・ローズベルト大統領が、大統領専用の公設の別荘兼避難所として選定したのが起源。当時「シャングリ・ラ(理想郷)」という名称であったが、次のアイゼンハワー大統領が自分の孫の名、デービッドをとって、キャンプ・デービッドと名称を変更した。歴代の大統領の多くは、ここを外国の要人を接待したり重要な会談を行う為に使用した。その最初は1943年5月に滞在したチャーチル首相。現在、大統領がここに行くときに搭乗するのは海兵隊の大統領専用ヘリで、コードネームは「マリーン・ワン」。

- 3) その後のできごと
1979年3月 ワシントンで【6: 】に調印した直後に、エジプトはアラブ(諸国)連盟脱退を発表。エジプトはアラブ18カ国とPLOから断交された。(アメリカから大規模な経済援助を受ける)
1981年10月 サダト大統領は対イスラエル和平に不満を持つ熱烈なイスラーム原理主義者によって射殺された。
【7: 】政権成立。(サダト路線を継承)
1982年 【8: 】の返還が実現した。
- 4) イスラエルが占領地を併合する姿勢を見せたため、PLOとアラブ人の抵抗が強まった。1980年代になると、圧倒的な武力を持つイスラエル軍に対し、パレスチナの人々は投石して抵抗の意志を示した。これをインティファダという。

イスラエルの【9: 】侵攻 1982年6月

1975年以来内戦が続くレバノンで、イスラエルがPLOの拠点ベイルート(レバノンの首都)を攻撃しPLOを追放した。そのさなか、親イスラエル派キリスト教徒グループにより、パレスチナ難民大虐殺事件が起きた。アメリカ・国際連合の調停で事態は収拾された。

中東戦争には該当しないが、イラン・イラク戦争（1980～88）、イラクのクウェート侵攻（1990）、湾岸戦争（1991）という重大事件が起き、パレスチナ問題にも影響を与えた。

1988年 PLO議長【10: 】は、イエルサレムを首都とする独立国家の樹立を宣言し、はじめてイスラエルとの共存を認めた。イスラエルはこの提案を拒否し、第3次中東戦争での占領地（シナイ半島はエジプトに返還）を保持し続けた。イランと厳しく対立していた【11: 】は、イラクを全面的に支援して大量の兵器を与えた。イラクが軍事大国化するきっかけを与えたのは【11】である。

【12: 】 1980年9月～1988年8月 9年間もの長期消耗戦
イラクのサダム=フセイン大統領は、イラン革命の波及を懸念し、イラン革命による混乱に乗じてイラクがイランに侵入して開戦した。国連の調停も効なく、9年間も消耗戦が続いた。
1985年以降、双方がペルシヤ湾を航行する船舶を無差別攻撃し、石油輸出に困難が生じた。

ここで冷戦は終結した

1989. 12. 2～3 の【13: 】で冷戦は終結したとされる。No.209で詳述

湾岸戦争

イラクの【14: 】侵攻 1990年8月2日
イラン・イラク戦争で巨額の負債を抱えた【15: 】は、豊かな石油資源に恵まれた隣国クウェートに 侵攻、8月8日、併合した。フセインはかねて、湾岸での覇権をねらっていた。

1990年8月3/6/10日 国際連合安全保障理事会は、非難決議／経済制裁・海外資産凍結決議／併合無効決議 を行う。

1990年11月29日 国連安保理、撤退期限（1月15日）以降の武力行使を認める決議。



【16: 】 1991. 1. 17～1991. 2. 27
国連安保理の決議を無視してクウェートから撤退しないサダム=フセインに対して、アメリカのブッシュ大統領は、これまでの東西の垣根さえこえて、アメリカを中心とする「多国籍軍」を組織し、攻撃を加えた。クルージングミサイル「トマホーク」、クラスター爆弾、劣化ウラン弾など最新の兵器を使用した空爆を行い、サダム=フセインをクウェートから撤退させ、クウェートを解放した。大規模な戦闘は収束した。
イラクを占領したわけではないので誤解しないように。

1) 湾岸戦争をどう見るか？ ソ連消滅はこれより後の1991. 12. 25である。
冷戦終結後、ソ連崩壊も間近の状況下、**実質上世界で唯一の軍事大国アメリカは、自国中心の新しい国際秩序を作ろうとして行動した**、というのが一般的な見方である。この戦争に、日本は、平和憲法を持ちながら、戦費110億ドル以上を拠出した。アメリカ合衆国は、国益を重視して国際連合を軽視する傾向が顕著になった。G. W. ブッシュ大統領（任1989-93 父ブッシュ）は特にその傾向が強い。こうしたアメリカの新しい政策に対してイスラーム過激派は敵愾心を高揚させ、「同時多発テロ」（2001）につながっていく。

また、アメリカがイスラエルのパレスチナ占領を許しながら、イラクのクウェート占領を許さないのは、いわゆる二重基準（ダブル=スタンダード）を持っていると非難された。友好国の人権無視には目をつぶり、敵対する国の人権侵害にはマスコミを総動員して声高に非難するという、相手によって適用する規準を変えること。人間の個人生活では（人によっては）ありうることだが、国家の外交政策では通常ありえないこととされる。

2) 停戦後も各地で小規模、中規模の戦闘が続いた。

1991年4月25日 日本の【17: 】の掃海艇、ペルシヤ湾に向け「出撃」。

1992年～ アメリカ・イギリスはイラク軍施設などに空爆、ミサイル攻撃などを繰り返す。この間に大統領はクリントン（夫）に交代(1993)。

暫定政府への道

1993年 【18: 】調印
イスラエルのラビン首相とPLOのアラファト議長は、アメリカ合衆国クリントン（夫）大統領の仲介で、オスロで会談し、相互に承認し、パレスチナ人の暫定自治政府の樹立で合意した。

- 1) 1994年、【18】に基づき、パレスチナ暫定自治政府が成立し、ガザ地区とイエリコで自治が始まった。図1参照。
- 2) 1995年、【19: 】首相が、ユダヤ教急進派により暗殺され、和平に消極的なネタニヤフ政権が成立した。双方とも武力対決路線に逆戻りしてしまった。
- 3) パレスチナ暫定自治政府は、暫定自治期限が過ぎた1999年以降も自治を行っている。